



(財) 財務会計基準機構会員

平成 25 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ゴールドウイン

代表者名 取締役社長 西田明男

(コード番号 8111 東証1部)

問 合 せ 先 取締役専務執行役員

管 理 本 部 長

二川清人

TEL(03)3481-7203

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、このたび、平成 26 年 3 月期（第 63 期）を初年度とする平成 28 年 3 月期（第 65 期）までの中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

【中期経営計画の概要】

《基本方針》

「安定化した収益力を基盤に成長戦略を更に加速し、会社の持続的成長を目指す。」

《重点課題》

(1) 収益力の強化

(2) 財務体質の強化

①資本強化

②自己資本比率向上

(3) 成長戦略の推進

①マルチブランド戦略を継続推進し、並行してオリジナルブランド戦略を積極推進する。

②実需型ビジネスへの業態転換を更に徹底し、直営自主管理型売場出店を積極推進する。

③海外展開を積極的に推進し、海外事業を抜本拡大する。

④発注流動改革を継続推進する。

注) 本資料に記載する計画数値は、現時点において入手可能な情報に基づき、独自の判断により作成したものでありますが、業績予想とも異なり、また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって計画数値と異なる場合があります。

新中期経営計画

2014年3月期～2016年3月期
(第63期～第65期)

2013年5月14日

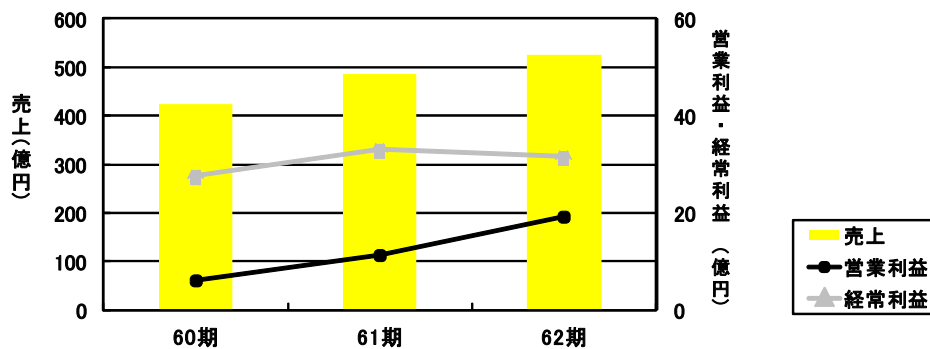
1. 60-62期中期経営計画総括
2. 新中期経営計画における基本方針
3. 新中期経営計画における重点課題
4. 経営指針

① 収益力の強化

➤ 連結損益実績

(百万円)

	60期	61期	62期	60-62期増減
売上高	42,374	48,641	52,510	+10,136
営業利益	603	1,131	1,902	+1,299
経常利益	2,762	3,321	3,168	+406



② 財務体質の強化

(百万円)

	60期	61期	62期	60-62期増減
総資産	40,305	43,444	45,176	+4,871
たな卸資産 (回転月数)	7,804 2.21ヵ月	9,681 2.39ヵ月	9,773 2.23ヵ月	+1,969 +0.02ヵ月
売上債権 (保有月数)	9,349 2.65ヵ月	11,167 2.75ヵ月	11,090 2.53ヵ月	+1,741 △0.12ヵ月
有利子負債	7,885	5,706	4,444	△3,441
純資産	15,203	17,620	21,433	+6,230
自己資本比率	37.2%	40.2%	47.2%	+10ポイント

- ・有利子負債：順調に削減が進み実質無借金化を実現
- ・連結純資産：62期末目標の200億円達成。
- ・自己資本比率：目標の50%には届かず47.2%と未達。

レビュー

- ▶ブラックアンドホワイトスポーツウエア(株)のM&Aを実行、ゴルフ事業に参入するなど中計基本方針に沿った成長戦略を推進、増収基調を確保し会社を成長軌道に乗せた。
- ▶発注流動改革を始めとするBPRの効果により、事業採算が大きく改善、上半期黒字化達成。
- ▶直営自主管理売場での売上比率目標50%は未達となった。次期中計での早期実現を目指す。
- ▶不採算事業の収益事業化については、ヘリーハンセン事業の黒字化を達成、他事業の黒字化は次期中計での課題となった。

安定化した収益力を基盤に成長戦略を更に加速し、
会社の持続的成長を目指す。

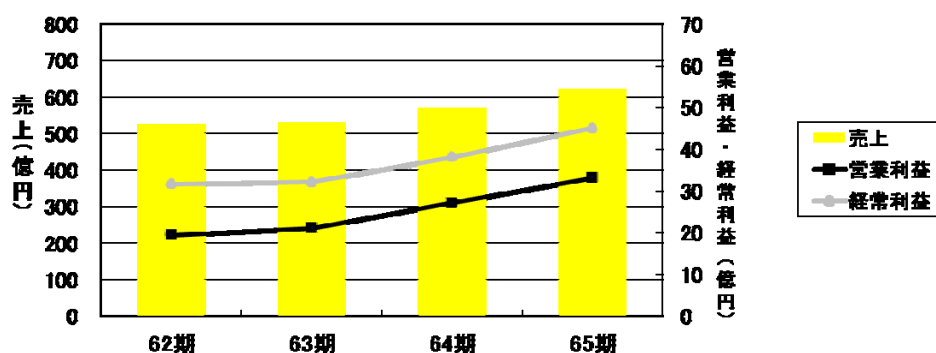
特に海外で事業展開を積極的に推進し、
グローバル企業としての基盤を構築する。

① 収益力の強化

➤ 連結 損益計画

(百万円)

	62期	63期計画	64期計画	65期計画
売上高	52,510	53,000	57,000	62,000
営業利益	1,902	2,100	2,700	3,300
経常利益	3,168	3,200	3,800	4,500



② 財務体質の強化

➤ 資本強化 — 65期末純資産 270億円

➤ 自己資本比率向上 — 65期末自己資本比率 50%以上

③ 成長戦略の推進

- マルチブランド戦略の継続推進、
それと並行してオリジナルブランド戦略を積極推進
- 実需型ビジネスへの業態転換を更に徹底し、
直営自主管理売場出店を更に積極的に推進
- 海外事業の抜本拡大
- 発注流動改革の継続推進

強い経営

選択と集中を強め、キャッシュフロー経営の視点から、財務体質を強化し企業価値を高める。

速い経営

顧客ニーズの変化に俊敏に対応し、商品企画から調達・販売までのプロセスを短縮化し、その運用システムを構築する。

きれいな経営

情報開示の透明性と環境への配慮を重視し、社会的に開かれた企業をめざす。